

# BUSINESS REPORT 2017

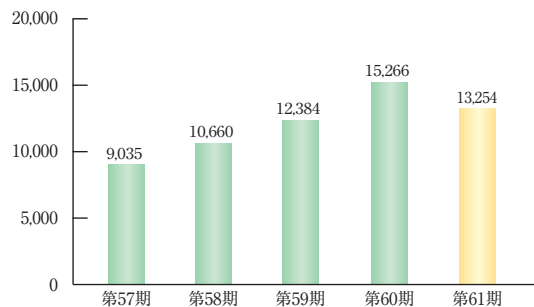
第61期 年次報告書  
2016.4.1～2017.3.31

株式会社田中化学研究所

# 財務ハイライト

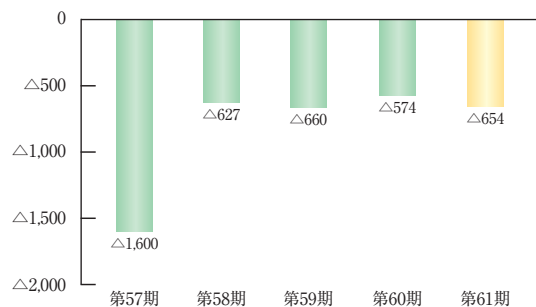
## 売上高

(単位：百万円)



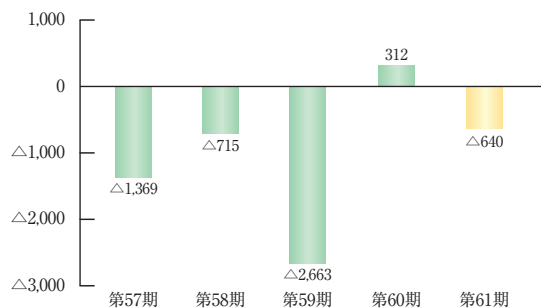
## 経常利益

(単位：百万円)



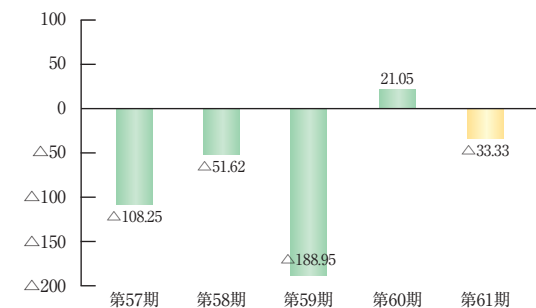
## 当期純利益

(単位：百万円)



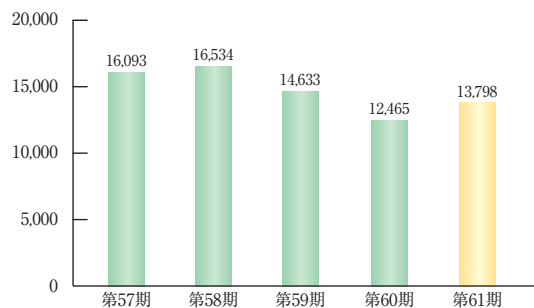
## 1株当たり当期純利益

(単位：円)



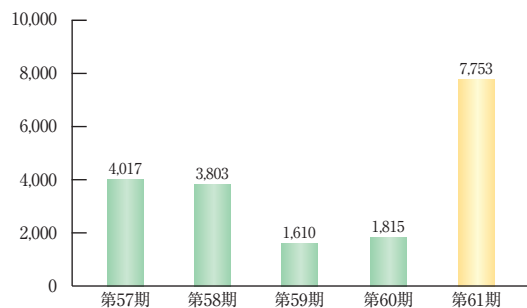
## 総資産

(単位：百万円)



## 純資産

(単位：百万円)



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、6月23日の株主総会で代表取締役 社長執行役員を拝命いたしました茂苺雅宏でございます。

競争がますます激化する一方で、大きな発展が約束されている二次電池市場において、株主の皆様より永続的に信頼していただける企業を目指し、当社の一層の発展のため全力を尽くしてまいり所存ですので、何卒宜しくお願い申し上げます。

当社の第61期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社田中化学研究所  
代表取締役 社長執行役員

茂苺 雅宏

## 事業の概況

当事業年度における二次電池業界は、グローバルベースでは中国市場において大気汚染への改善対応から環境対応車用途が市場の成長を牽引し、中長期的には定置用蓄電池用途を含め、より成長が見込まれる市場への対応として各国の政策や各企業の設備・研究開発投資などの動きが活発化しております。

このような市場環境の中、当社の販売数量は第2四半期までは堅調に伸張してきたものの、第3四半期会計期間において韓国及び中国向けの輸出が急激かつ大幅に減少いたしました。これらは主要顧客が大規模クレームの影響により大幅な生産調整を余儀なくされたこと、及び中国国内の環境対応車関連の補助金政策の影響を受け、関連顧客からの受注量見直しの影響が出ております。また、第4四半期会計期間は一部において受注回復がみられたものの第2四半期までの勢いはなく当社全体の販売数量は、前事業年度比で5.3%の増加に留まりました。

以上の結果、売上高13,254百万円（前事業年度比13.2%減）、営業損失406百万円（前事業年度は営業損失301百万円）、経常損失654百万円（前事業年度は経常損失574百万円）、当期純損失は640百万円（前事業年度は当期純利益312百万円）となりました。

主要な品目別の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

#### 「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で5.1%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・民生用途は、主要顧客からの大幅な受注調整の影響を受けて、前事業年度比で0.2%の増加に留まりました。
- ・環境対応車用途は、新規顧客への販売が順調に推移していましたが中国国内の補助金政策の影響を受けた顧客からの受注量見直しの影響を受けて、前事業年度比で14.6%の減少となりました。

#### 「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で41.0%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが海外顧客からの受注量が継続して増加しており、前事業年度比で45.6%の増加となりました。
- ・環境対応車用途は、主要顧客の一過性の受注減少が終了したことにより、前事業年度比で39.0%の増加となりました。

## 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は196百万円で、生産能力及び生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	121百万円
研究開発設備	15百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	10百万円

## 資金調達の状況

当社は、平成28年10月31日を払込期日として、住友化学株式会社（以下「住友化学」といいます。）を割当先とした第三者割当による新株式の発行を実施し、総額6,573百万円の資金調達を行いました。

また、平成29年3月31日付で既存借入金（総額7,018百万円）を返済し、新たに総額3,000百万円の借入れ及びコミットメントライン（総額2,000百万円）の設定を行いました。期末日現在、同コミットメントライン契約による資金調達は行っておりません。

## 対処すべき課題

当社の主たるマーケットである二次電池市場は中長期的には需要拡大が見込まれている中、足元ではグローバルベースでの材料メーカー間で競争が激化しております。この結果、当社は平成24年3月期以降6期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

### 1. リチウムイオン電池及びニッケル水素電池向け材料事業の最適化

- ①民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与し始めていること等により販売数量は増加してきております。その増産に際しては既存設備を最大限活用することで設備稼働率の向上を図ってまいります。
- ②品質の弛まぬ向上及び徹底した合理化の追求を図ってまいります。
- ③次世代リチウムイオン電池向け正極材料の開発と事業化の早期実現を図ってまいります。

### 2. コスト競争力の強化

- ①製品の主原料であるニッケル、コバルト及びマンガン並びに補助原料、包装材料の調達コストの削減を図ってまいります。
- ②既存設備の生産効率の向上及び製法・工法の改良を織り込んだ低コスト設備の開発による設備投資金額の削減を図ってまいります。
- ③不良品の発生抑制及び在庫管理の徹底による生産効率の改善を図ってまいります。
- ④間接費の適正化に向け徹底的な削減を図ってまいります。

なお、当社はかねてより資本業務提携関係にあった住友化学に対して第三者割当増資を行い、住友化学が保有する当社普通株式の割合は50.1%となり、当社は住友化学の子会社となりました。これにより今後必要となる設備投資資金の調達とともに住友化学からの役職員の派遣等を通じた人材交流や経営ノウハウの注入等により、技術、製造、販売、購買等の各分野での一層のシナジー効果を追求出来る体制となっており、今まで以上に次世代リチウムイオン電池正極材料である共同開発製品の開発及び事業化に向けた取り組みを加速させてまいります。

以上の対応策を講じ、早期の営業利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

平成29年6月

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	7,865,984	9,845,714
現金及び預金	2,893,288	1,521,968
受取手形	5,681	2,678
電子記録債権	251,696	214,261
売掛金	1,862,812	1,707,784
商品及び製品	921,503	976,361
仕掛品	1,224,484	1,073,883
原材料及び貯蔵品	392,854	907,552
前渡金	-	221,941
前払費用	15,613	18,767
関係会社預け金	-	3,000,000
その他	298,049	200,514
固定資産	4,599,527	3,953,248
有形固定資産	4,471,442	3,819,006
建物（純額）	1,227,537	1,109,699
構築物（純額）	67,938	57,087
機械及び装置（純額）	1,864,576	1,425,024
車両運搬具（純額）	1,934	247
工具、器具及び備品（純額）	33,887	35,180
土地	1,125,321	1,125,321
建設仮勘定	150,246	66,444
無形固定資産	17,166	14,883
ソフトウェア	14,324	12,128
電話加入権	1,947	1,947
その他	894	808
投資その他の資産	110,918	119,358
投資有価証券	67,043	75,195
従業員に対する長期貸付金	1,359	1,228
長期前払費用	-	1,319
その他	42,966	42,066
貸倒引当金	△ 451	△ 451
資産合計	12,465,512	13,798,962

科目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,319,715	3,027,406
支払手形	247,306	97,937
買掛金	2,017,091	1,978,048
1年内返済予定の長期借入金	309,000	300,000
リース債務	130,732	134,726
未払金	456,080	358,463
未払費用	7,228	15,082
未払法人税等	22,349	30,354
前受金	51,387	137
預り金	13,018	14,565
賞与引当金	45,691	95,347
設備関係支払手形	19,828	2,743
固定負債	7,330,148	3,017,913
長期借入金	6,864,494	2,700,000
リース債務	404,604	269,878
繰延税金負債	5,529	8,045
退職給付引当金	23,045	8,872
資産除去債務	29,332	29,977
その他	3,142	1,139
負債合計	10,649,864	6,045,320
(純資産の部)		
株主資本	1,805,121	7,737,446
資本金	2,492,521	5,779,021
資本剰余金	-	3,286,500
資本準備金	-	3,286,500
利益剰余金	△ 685,384	△ 1,326,059
その他利益剰余金	△ 685,384	△ 1,326,059
繰越利益剰余金	△ 685,384	△ 1,326,059
自己株式	△ 2,015	△ 2,015
評価・換算差額等	10,526	16,195
その他有価証券評価差額金	10,526	16,195
純資産合計	1,815,648	7,753,642
負債純資産合計	12,465,512	13,798,962

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	15,266,171	13,254,385
売上原価	14,371,872	12,388,412
売上総利益	894,298	865,972
販売費及び一般管理費	1,195,753	1,272,638
営業損失(△)	△ 301,454	△ 406,665
営業外収益	17,538	10,522
営業外費用	290,363	258,358
経常損失(△)	△ 574,280	△ 654,502
特別利益	935,202	52,085
特別損失	26,798	36,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	334,123	△ 638,604
法人税、住民税及び事業税	21,751	2,037
法人税等調整額	△ 147	32
当期純利益又は当期純損失(△)	312,519	△ 640,674

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,974	△ 226,332
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	177,009	△ 329,242
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,323	2,171,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20,774	12,754
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 453,062	1,628,679
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,346,351	2,893,288
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,893,288	4,521,968

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	2,492,521	-	-	△ 685,384	△ 685,384	△ 2,015	1,805,121	10,526	10,526	1,815,648
当期変動額										
新株の発行	3,286,500	3,286,500	3,286,500				6,573,000			6,573,000
当期純損失				△ 640,674	△ 640,674		△ 640,674			△ 640,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								5,668	5,668	5,668
当期変動額合計	3,286,500	3,286,500	3,286,500	△ 640,674	△ 640,674	-	5,932,325	5,668	5,668	5,937,994
当期末残高	5,779,021	3,286,500	3,286,500	△ 1,326,059	△ 1,326,059	△ 2,015	7,737,446	16,195	16,195	7,753,642

## 会社概要 (平成29年3月31日現在)

商号 株式会社田中化学研究所  
 設立 昭和32年12月  
 資本金 5,779,021千円  
 主な事業内容 当社は、二次電池用の正極材料ならびに金属表面処理・触媒用薬品の製造販売を主な事業としております。

従業員数 184名 (前事業年度比9名増)

## 役員 の 担当 状況 (平成29年6月23日現在)

取締役会長 田中保  
 代表取締役社長執行役員 茂荻雅宏 (営業・原料資材担当)  
 代表取締役副社長執行役員 大畑尚志 (総務人事・経営管理・品質保証・内部監査・情報開示担当)  
 取締役 酒井基行  
 取締役 久野和雄 (製造・製造技術・IR担当)  
 執行役員 嶋川守夫 (技術開発担当)  
 執行役員 田中哲学 (技術開発担当)  
 常勤監査役 大嶋哲仁  
 監査役 増田 明  
 監査役 篠原 芳

## 株式 の 状況 (平成29年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 普通株式 47,000,000株  
 ②発行済株式の総数 普通株式 25,350,800株  
 ③株主数 8,570名  
 ④大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	12,700,000	50.10
田中保	1,264,200	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	460,000	1.81
田中浩	387,000	1.53
株式会社福井銀行	300,000	1.18
住友商事株式会社	250,000	0.99
住友生命保険相互会社	210,000	0.83
田中弘	207,500	0.82
五味大輔	200,000	0.79
田中学	171,000	0.67

(注) 持株比率は自己株式 (1,037株) を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
 期末配当金受領株主確定日 3月31日  
 定時株主総会 毎年6月  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業  
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 Tel: 0120-094-777 (通話料無料)  
 同連絡先  
 上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQ市場)  
 公告方法 電子公告により行う  
 公告掲載URL <http://www.tanaka-chem.co.jp/>  
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

## お知らせ

### 株券電子化によるご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ホームページのご案内



### 田中化学研究所ホームページ

<http://www.tanaka-chem.co.jp/>

最新の当社IR情報等をご覧ください。

